

総務政策委員協議会記録

開会年月日	平成 27 年 10 月 27 日
開会時刻	午後 0 時 58 分
閉会時刻	午後 2 時 37 分
出席委員名	◎品川 幸久 ○吉岡 勝裕 野崎 隆太 野口 佳子
	岡田 善行 黒木騎代春 西山 則夫 佐之井久紀
	世古口新吾
	小山 敏 議長
欠席委員名	なし
署名者	—
担当書記	山口 徹
協議案件	伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案） 及び伊勢市人口ビジョン（案）について
説明者	総務部長、管財契約課長、情報戦略局長、企画調整課長、 情報調査室長、環境生活部参事、市民交流課長、 市民交流課副参事、二見総合支所長
	ほか関係参与

協議結果並びに経過

品川委員長開会宣言後、直ちに会議に入り、「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）及び伊勢市人口ビジョン（案）について」協議され、その概要は次のとおりでした。

開会 午後 0時58分

◎品川幸久委員長

ただいまから総務政策委員協議会を開会いたします。

本日の出席者は全員でありますので、会議は成立をしております。

本日御協議願います案件は、「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）及び伊勢市人口ビジョン（案）について」の1件であります。

これより会議に入ります。

会議の進行につきましては、委員長に御一任願いたいと思いますが御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎品川幸久委員長

御異議なしと認め、そのように取り計らいをさせていただきます。

また、あとからですね、委員会の自由討議をさせていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

それでは、「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）及び伊勢市人口ビジョン（案）について」を御協議願います。

当局からの説明をお願いします。

情報戦略局長。

●中川情報戦略局長

本日は、お忙しい中、急遽、総務政策委員協議会を開催いただきまして、まことにありがとうございます。

本日御協議いただきます案件につきましては、委員長仰せのとおり、「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）及び伊勢市人口ビジョン（案）について」でございます。

担当課長等から御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

それでは、「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）及び伊勢市人口ビジョン（案）」につきまして、御説明を申し上げます。

なお、総合戦略（最終案）については私から、人口ビジョン（案）については、情報調査室長から、御説明を申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

総合戦略につきましては、10月までに策定するべく、関係分野の有識者の皆様から御意見をいただき、またパブリックコメントを経て、本日、最終案として御提案をさせていただくものでございます。

最終案について御説明申し上げますので、恐れ入りますが資料1の1をごらんください。

「1 経過」でございますが、6月に産業界、国の関係行政機関、教育機関、金融機関、それから労働団体、メディア等の関係者で構成をいたします「伊勢市地方創生有識者会議」を設置をし、これまで4回の会議を開催して、総合戦略案に対する意見を伺ってまいりました。

また、6月には、本市総合戦略策定にあたっての基本的な考え方と、その時点での策定状況を、8月には中間案について、各常任委員協議会で御協議をいただいたところでございます。

そして、9月にパブリックコメントを実施し、その結果については、「2 パブリックコメントの実施結果」に記載のとおりでございます。記述内容に関する御意見が1件ございました。

それでは、2ページの「3 伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）」について御説明を申し上げますので、資料1の2「伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（最終案）」をごらんください。

今回、御提案申し上げます最終案は、前回の中間案に対する有識者会議の意見等を踏まえて変更を加えたものでございます。

主な変更箇所について御説明を申し上げたいと思います。

恐れ入りますが3ページをごらんください。

こちらに「3 基本目標」を記載しております。

この四つの基本目標のうち、基本目標①について、指標を「製造品出荷額等」から「市内製造業従事者数」に変更いたしました。この指標は、市内において、製造業に従事する人数を指し示すものでございます。製造業に関しては、市内において最も多くの方が従事していること、また、正規雇用の割合が高い業種であることから、安定した雇用に関する指標としてふさわしいと判断したものでございます。

現状値は、平成26年12月末時点において、8,715人となっておりますが、これに対する目標値といたしまして、8,800人といたしました。

近年の傾向といたしましては、減少傾向にありますが、何とか現状の規模を維持し、少しでもふやしたいという思いの中で、この目標値を設定いたしました。

また、基本目標③の指標として、合計特殊出生率を追加いたしました。

これは、この後、御説明を申し上げます、人口ビジョン案の中で、2060年の将来展望を9万人としており、これを達成するためには、2020年までには合計特殊出生率が1.6程度必要であるとのことから、今指標を設定したものでございます。

次に、施策の基本的方向等に係る修正について、御説明申し上げたいと存じますが、全体的には、重要業績評価指標（KPI）と呼ばれておりますけれども、この出典等を追記させていただいております。

なお、本委員協議会関係分につきましては、青い文字で表記をしておりますので、よろしくお願いたします。

11ページをごらんください。

「イ 移住者への支援」の具体的取り組みの「移住者への情報提供及び財政支援」に、括弧書きで補足の記述を加えました。

本委員協議会関係分については、それほど変更点ございませんでしたので、総合戦略（最終案）に係る説明は以上でございますけれども、今後のスケジュールといたしましては、本日、御協議いただいた後、整理・確定をし、10月に公表、及び国へ報告をする予定でございます。

総合戦略（最終案）については、以上でございます。

◎品川幸久委員長
情報調査室長。

●浦井情報調査室長

それでは私のほうから「伊勢市人口ビジョン（案）」につきまして、御説明を申し上げますので、資料の1の3をごらんいただきたいと思います。

こちらのほうは、先ほど説明のありました、創生総合戦略の、基礎と位置づけるものでございまして、本市の人口の現状と将来の展望を提示するものでございます。

表紙をお開きいただいて、目次のほうをごらんください。

人口ビジョン策定の流れのほうを御説明させていただきます。

第2章では、総人口などの動向分析、このまま推移した場合の将来人口の推計など、本市の人口の現状分析をし、3章では、人口減少を招いております、現状の要因を把握するため、出生と死亡から成る自然増減、転入と転出からなる社会増減の視点で分析を行っております。

次ページをお願いいたします。

第4章では、伊勢市の産業動向として産業別人口や従業地など、働く場所としての現状を分析し、第5章では、2章から4章までで把握しました、人口と産業の現状分析を整理をし、人口減少克服に向けた課題と、課題克服に向けた潜在する可能性を記載しております。

第6章では、人口減少の克服に向け、自然増減・社会増減、それぞれの視点からの改善の試算を行い、あわせて、改善の達成時期を仮定して、将来人口を試算しております。

そして7章では、目指すべき将来の方向と、人口の将来展望を提示しております。

それでは、順に人口ビジョンを御説明いたします。

1ページをごらんください。

ここには将来展望を簡潔に御理解いただくために、概要を提示させていただきました。

人口の自然現象の要因であります、合計特殊出生率、それと社会増減の要因になります転入転出者数、それぞれ2013年で1.48、2010年から14年までの5年平均で259人の減少、こういったところを、上に書いております3点の目指すべき将来の方向に向かいまして、伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略などの施策に取り組むことによりまして、合計特

殊出生率が2040年に2.10、転入転出者数が2060年までに社会増減ゼロを達成したと仮定いたしますと、2060年の本市の総人口は9万人が確保されるといった展望としております。

4ページをお願いいたします。

第2章では、本市の人口の現状を分析しております。

なお、このページ以降、各データを分析した結果のほうは、囲み枠の線の中に整理しております。

また、人口ビジョンの策定にあたりましては、基礎資料とするためにアンケート調査とヒアリング調査を実施し、それぞれ各章のほうで関係する内容を分析した結果のほうを、記載しております。

26ページをお願いいたします。

こちらのほうでは、黄色で囲っておりますけども、アンケート調査につきましては、市民、転出者、転入者、高校生、大学生の方を対象に実施をしましたが、回答状況等はごらんをいただきたいと思っております。

また、ヒアリング調査、こちらの結果につきましては、該当するページのほうで紹介をさせていただいております。

申し訳ありませんが、4ページのほうへお戻りください。

本市の総人口については、今、赤のマークしてありますけども、1985年に13万8,672人で、ピークを迎えまして、減少傾向となって既に30年が経過をしております。

8ページをお願いいたします。

こちらでは、伊勢市の人口が有効な対策等を行わずに、現状のまま推移した場合、どのようになるかといったもの推計をしております。

国立社会保障人口問題研究所、通称社人研というふうに言われておりますけども、社人研が2040年まで推計している方法を活用いたしまして、2060年の人口を推計いたしますと、9ページのほうに示しておりますけども、本市の2060年の将来人口は6万6,213人といった数字を推計しておりますして、現状の総人口の約半数に当たるといった大幅な人口減少というものを推計値化されます。

15ページをお願いいたします。

こちらでは、人口減少や高齢化の進行が、地域や住民生活に与える影響などの御意見を自治会関係者の方にヒアリング調査をいたしました結果の概要を、記載しておりますので、御高覧いただきたいと思っております。

16ページお聞きください。

3章では、人口減少を招いている現状の要因を分析しております。

まず3.1.1このページのグラフですけども、自然増減の推移でございますが、青いグラフの出生者数は、1985年以降、ほぼ一貫して減少し、2002年以降は赤いグラフの死亡者数が多くなるという自然減となっておりますして、減少の数は年々増加してるところがグラフから読めます。

17ページのほうでは、合計特殊出生率の推移を分析しております。

本市の合計特殊出生率は2005年以降、おおむね上昇傾向にありますものの、そのグラフの棒グラフのほうで示しております、出生数が減少傾向となっておりますが、こちらについては、20ページのほうを、ご覧いただきたいと思っております。

20ページでは、出産適齢期の女性の総数が減少しているということがわかります。こういったところから、合計特殊出生率は伸びながら、出生数が下がっていくことについての部分について、この出産適齢期の女性が減るとるところが、自然減の大きな要因ということがわかることとなります。

21ページのほうでは、未婚率の推移を記載しておりますが、こちらのほうでは20歳代後半以降の出産適齢期の女性を中心に、晩婚化・未婚化に進んでるところが、把握できます。

24ページお願いいたします。

自然増減の要因にかかりますアンケート調査のうち、特徴的な結果を記載しております。結婚につきましては、20代以下の7割弱、30代の5割に結婚願望がございますけれども、出会いがない、理想の相手に出会えていないなどの理由から、結婚を希望するものの、結婚に至っていない若者が多く、改善が求められます。

続いて27ページをお開きください。

3.2のほうで社会増減の要因分析をしております。

社会増減の推移でございますけれども、社会増減については、この緑のグラフが示しますとおり、年によりまして減少幅に差がありますものの、2004年を除きまして、一貫して、転出超過というふうになっております。

28、29ページのほうではですね、地域別の人口の移動を、また30ページからは、年齢階級別・男女別での人口移動のほうを分析しております。

34ページをお開きください。

社会増減の要因等にかかりますアンケート調査のうち、特徴的な結果を記載しております。

特徴的なものを御紹介いたしますと、若い世代における伊勢市からの転出理由は、就職や転職、転勤のためによるものが多いこと、それから進学希望者に比べまして、就職希望者のほうが、引き続き本市に住みたい考える傾向が高いこと、などを特徴として御紹介させていただきます。

41ページお願いいたします。

41ページのほうには、不動産関係者、3者へのヒアリング結果のほうを、また、42ページのほうには、市内の高等学校8校と大学1校へのヒアリング結果を記載しております。また、高等学校卒業しても、地元で働く場所が少なく、就職が難しいため、とりあえず、大学等へ進学し、結果として、市外に転出するケースとなるといったことや、就職を希望する生徒学生さんは地元志向が高まっている、といったこともヒアリングの中で把握しております。

43ページをお願いいたします。

第4章では、伊勢市の産業動向につきまして、働く場所としての現状といったものを分析しております。

まず産業動向分析でございますけれども、44ページ、45ページ、こちらでは、本市の産業別の経済活動規模につきまして、近隣の他市町との比較を行っております。

また、46ページからは産業別の人口と人の流れを分析しております。

49ページ、こちらのほうでは、周辺地域との従業、通学におけます人の流れをあらわし

ております。

また、51ページのほうでは、稼ぐ力と雇用力につきまして、また、53ページのほうでは、有効求人倍率の推移を、54ページには、求人求職状況、こういったもの記載しておりますので、御高覧いただきたいと思います。

55ページのほうには、市内の大規模事業所、商工団体等10先のほうへヒアリングしたところの結果のほうを記載しておりますので、こちらも御高覧いただきたいと思います。

57ページをお開きください。

第5章では、2章から4章までで把握しました人口と産業の現状分析を簡潔に整理するとともに、人口減少克服へ向けた課題と、課題克服に向けた潜在する可能性といったものを記載しております。

60ページをお開きください。

こちらの5.2のほうでは、人口減少克服に向けた課題を大きく三つに整理をしまして、その解決に役立つと考えられる、市の潜在する可能性をあわせて整理をいたしました。

課題の一つには、結婚、出産、子育ての希望がかなえられる環境整備、二つ目の課題には、地元志向にこたえるための働く場所の確保、三つ目の課題には、U I J ターン者を増加させる取り組み、転出者を抑える取り組み、以上三つのほうを課題としておりまして、それらに対し、潜在する可能性として、明らかになった問題点を解決し、改善を導き出すといった視点と、把握した可能性を伸ばし改善を図る視点、この二つから整理しておりますので、御高覧いただきたいと思います。

63ページをお開きください。

6章では、第5章で洗い出しをしました各課題の観点から、合計特殊出生率を人口置換水準というふうに言われておりますけども、2.1まで、改善すること。

それから社会増減をほぼ均衡する状態として、過去5年の平均259人の転出超過を基準としまして、現状から300人の転出抑制・転入促進、こういったことを図るまでの改善することについて、実現可能であるかということを検証し、あわせて改善ができた場合の将来人口の推計を行っております。

66ページをお開きください。

6.2のほうでは、合計特殊出生率を2.1に改善することにつきまして、複数の取り組みのパターン別に検討を行っております。

検討の結果は67ページのパターン3のほうに示しますとおり、出生率を2.1に改善するには、既婚女性が産む子供の増加と結婚したいと考える若者の増加、こちらを並行して、それぞれの目標とする施策を継続的に実施する必要があるというところがわかりました。

続いて68ページをお願いいたします。

こちらでは、6.3のほうで社会増加、社会増減を現状よりプラス300人に改善することにつきまして、複数の取り組みパターン別に検討を行っております。検討の結果については、71ページのパターン5のほうに示しますとおり、社会増減を現状よりプラス300人に改善するには、パターン1から4を並行して、それぞれの目標とする施策を継続的に実施する必要があるというところがわかりました。

72ページをお願いいたします。

こちらの6.2のほうで試算した合計特殊出生率の改善や、6.3のほうで試算しました社会

増減の改善、それぞれの達成する年によりまして、将来人口への影響ということ把握するために、複数の条件を組み合わせをしまして、試算を行っております。

まず、自然増減の改善目標の達成としての、合計特殊出生率の改善でございますが、達成時期A、こちらのほうでは、国の長期ビジョンにならしまして、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.1を達成し、以降維持する。達成時期Bとしましては、国の長期ビジョンに遅れて2060年に2.1を達成する。この二通りとします。

それから社会増減についての改善目標達成時期でございますけれども、達成時期Cとして、段階的に改善を図って2040年に社会増減ゼロを達成する。達成時期Dとしましては、2060年に社会増減ゼロを達成する、この2通りを想定しております。

73ページ示しますとおり、四つの達成時期の組み合わせのほうで試算した結果につきましては、表に記載のとおりとなっております、それぞれで差異がございますけれども、人口の改善が図れるというところを試算しております。

75ページをお開きください。

ここでは、試算結果から、改善の達成時期といったものを分析しておりますけれども、達成時期としましては、自然増を図るための合計特殊出生率の改善については、国の施策との連携も踏まえて、2040年に2.1を達成することを目標とし、人口ビジョンについてはさまざまな施策を組み合わせ、他市町に優る魅力をつくる必要があるというところから、2060年までの人口の社会増減ゼロの達成を目指すということが、望ましいというふうに考えております。

最後に76ページをお開きください。

こちらで、将来展望7章に記載しております、少子高齢化の進行が深刻化するなど、本市が地域に暮らす人々の幸せや地域の豊かさを向上させ、持続的な発展を実現していくために、今後、目指すべき将来の方向としましては、一つ目に若い世代の結婚出産子育ての希望を叶え、合計特殊出生率を向上させる。二点目には安定した雇用の創出と新しい人の流れを生み出し、社会増減ゼロを目指す。三つ目には暮らしやすいまち伊勢、を構築するための取り組みを進め、人口減少の克服を図る。この三つを、将来の方向としまして、それらの方向を踏まえた取り組みが実現した場合、具体的には自然増減改善としての過程としまして、合計特殊出生率が2010年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.1を達成し、以後、維持する。

社会増減の改善の過程として、社会増減が2060年までにゼロの状態を達成し、以降も維持する、こういったところの達成を仮定するとしますと、2060年の総人口は9万人が確保されるといったところを、伊勢市の将来展望として提示をさせていただくものでございます。

77ページのほうには、2060年の男女別、年齢3区分別のそれぞれの人口を展望しておりますので、御高覧をいただきたいと思います。

以上、長くなってしまいましたが、御説明とさせていただきます。

よろしく御協議賜りますよう、お願い申し上げます。

◎品川幸久委員長

ありがとうございます。ただいまの説明に対しまして御発言はありませんか。

黒木委員。

○黒木騎代春委員

この間、交付金の獲得のために、かなり日程的に難しい中、職員の皆さんには御奮闘いただいたんだと思います。その中で、目標についてどうのこうのっていうんじゃないに、この計画についてですね、よりこの実効性があるようにするために、ちょっと若干、お伺いをさせていただきたいと思います。

この総合戦略の中でも、最後のページにP D C Aサイクルによる推進ということで、必要に応じて、見直しをしていただくというようなことで書いてありますので、そういった中でぜひとも反映していただけたらなと思うんですが、今回の人口ビジョンのもとになっておる、その数字なんですけども、社人研、あるいはその日本創生会議なども同様のデータをもとに、算出根拠とされてると思うんですけれども、これは、最近特によく言われるんですけれども、前回の国勢調査2010年までのデータをもとに予測を立てているもので、実際その後のいろんなその地域の現れ方を捉えた変化は、大きく異なるケースが出てきているというようなことを、指摘されております。

御承知のとおりやと思いますけども、いわゆるその田園回帰、田舎へ帰ってくるという若い世代の中で、そういう傾向もある中で、相当その地域によって現れ方が変わってくるだろうというふうな中で、伊勢市その良い部分をですね、大いに汲み取っていただくということに生かしていただきたいと思います。

島根県などなんかが、そういう事例として、大いに研究していただけるような事例があるというふうに聞いておりますので、そんなような手法ですね、これを大いに取り入れていく発想なんかが必要だと思うんですけれども、この点についてどのようなお考えを持ってるか、こういう伊勢市は決めたからこのとおりっていうことではないと思うんですけれども、それについて、全体の考え方なんですけども、教えてください。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

ただいまの御質問にお答え申し上げます。

現時点で総合戦略このような形で、策定をさせていただきたいと考えておりますが、先ほど御指摘がありましたように、P D C Aサイクル、マネジメントサイクルを確立して検証しながら、国のほうからもですね、状況が変わってきたら、計画の見直しをというふうなことも言われておりますので、今、御意見をいただきました、例えば島根県の中山間地域研究センターなどの取り組みなど、今後もですね、先進事例等も参考にさせていただきながら、良いものは取り入れていきたいと考えて、財源もございますので、全体バランスも考えながら、そのあたり、良いものは取り組みを考えていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

◎品川幸久委員長

黒木委員。

○黒木騎代春委員

今回のその地方版総合戦略を行っていく上で、国は、財政支援と情報支援と人的支援の三つの分野で支援を行っていくとされておるらしいですけれども、財政支援については、この間の補正予算などで先行型とかいろいろな施策、私たちも実際に触れてきとるわけなんですけど、その情報提供、それから人的支援についてはですね、どのような活用がされつつあるのか、それとも計画あるんかっていう点で、どんなふうにご考えておられるのか、教えてください。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

ただいまの3点の国からの支援ということでございまして、1点目は、御指摘ありましたように財政支援ということで、交付金のほう26年度からいただいております。

それ以外に人的支援といたしましては、地方創生コンシェルジュということで、官僚のほうで「まち・ひと・しごと創生」のほうにですね、各省庁から集まっておりまして、各都道府県の担当ということで配置をされております。現在、三重県担当といたしましては46名みえると、直近の情報では46名というふうに伺っております。

私どもは、県を通じたり、場合によっては県のほうからですね、そのコンシェルジュの方を通していろんな総合戦略策定にあたっての疑問点などを、応援といいますか、相談しながらつくり上げてまいりました。

それ以外には、例えば5万人以下の小さい都市ですと、例えば志摩市さんとか、南伊勢町さんにあってはですね、そういったマネジメントをされる方が、特別に、見えておったりします。それが人的支援でございます。

あと、情報支援ということにつきましては、「リーサス」地域経済分析システムというものがございまして、そういったもので、いろんな産業の内容であったり、人の移動であったり、他の自治体との比較であったり、そういったものが、検証といいますか、情報が収集できるような仕組みになっておるところでございます。以上でございます。

◎品川幸久委員長

黒木委員。

○黒木騎代春委員

今示していただいたその地域経済分析システム「リーサス」ですか、これはなかなか、今のところ発展途上にあるような側面もあって、今後バージョンアップもしていくということも聞いてるんですけども、伊勢市としては、これについては、体制の問題もあるかと思うんですけども、どのような活用を図られていくようなお考えがあるのでしょうか。

◎品川幸久委員長
情報調査室長。

●浦井情報調査室長

伊勢市の利用方法について御説明させていただきますと、今利用可能となっておりますライセンス数といえますか、20本が使用可能ということになっておりまして、個人の方が誓約書のほうを経済産業省のほうへ提出をしまして、利用者のIDパスワードを受けております。

地方創生推進本部におきます、作業部会のほうで使用していくってというような考えのもと、情報調査室も当然ですけれども、企画調整課のほうに2本、商工労政課へ3本、観光誘客課に2本、観光振興課に2本っていうふうな感じで、それぞれ総合戦略を考えていくための作業部会のほうで活用いただくように、それぞれ部署のほうにライセンスを与えております。

以上です。

◎品川幸久委員長
黒木委員。

○黒木騎代春委員

これ活用する上で、いろんな研修とかですね、研究会とかいうふうに都道府県単位でやっていると聞くんですけども、三重県では、どんなふうになってますか。

◎品川幸久委員長
情報調査室長。

●浦井情報調査室長

県のほうからも、勉強会というのもございまして、市としましては6月の5日にシステム研修を行いまして、使用の方法等につきましては、研修しております。以上です。

◎品川幸久委員長
他に御発言ははいですか。
野崎委員。

○野崎隆太委員

ちょっと幾つか、お聞かせいただきたいと思います。

まず、これパブリックコメントの実施結果についてお伺いしたいんですけども、一件しかコメントがなかったというのはさておいてもですね、この内容が、何したいのかわからないと、パブコメで何を求めているのかわからないし、この資料自体が何も意味がわからないようなパブコメだったかなと思うんですけども、このパブコメに対しての感想といえますか、どのように捉えられたのかとですね、このパブコメをもってなんで最終案が出せた

のかということをもまず御説明ください。

◎品川幸久委員長
企画調整課長。

●辻企画調整課長

はい、パブリックコメントについての御質問でございますが、市の中核的な施策ということでまず、このパブリックコメントが対象になっておりますので、その手続をとらせていただいたということでございますが、御指摘のように、いただいた意見が1件ということで、この意見の内容もですね、ちょっとこう、記述がわかりにくいというふうな御指摘かと思えます。

これについては、基本的に成果物を御提案をさせていただいたような形になっておるんですけども、この出し方といいますか、情報としてわかりにくかったのかな、というのは、結果的にこういった御質問、御意見をいただいておりますと、そういうふうな、感じもないことはございません。ですのであり方につきましては、ちょっと工夫も必要だったのかというふうには思っております。以上でございます。

◎品川幸久委員長
野崎委員。

○野崎隆太委員

たびたび言われることですが、このパブリックコメントの結果で、最終案に進むというのは、当然その今回に関しては、時期が決まったものだということは理解をした上でしゃべるんですけども、やればいってというような形のパブリックコメントでしかなかったというのが実態かなと思っております。

また、この方がおっしゃる意見と、申し訳ないけど、ほぼ同様の考えですし、これ全体を通して議論に値するものかどうか、と言われた時には、非常に厳しいものがあると思っております。前も言わせてもらいましたが、シティプロモーションの推進、結局年10件となっておりますけど、これ変な話ですけど一千万かかったら、たぶん達成できる話ですよ。全然難しい目標でもなんでもなくて、なんでこれがKPIなのかも理解が出来ない。

あとこれを全体通してすべて終わったときに、どんなまちになってるのか、わからない。本当に地方創生ができるのかもわからない、というのは計画として若干、若干どころか大いに、これで何がしたいのかわからないという、この人の意見の言うとおり。

このパブコメの結果、なんで最終案に進むのか、時期的な問題があるというのを考慮しなければ、わからないというのはちょっと非常に残念な結果かなと思えます。

次、人口ビジョンのほうも一つお聞かせをいただきたいんですけども、人口ビジョン、これ何のために、これを作成されたのかということをお聞かせいただきたいんですけども、これは、この伊勢市の将来に夢と期待を持たせる人口ビジョンなのか、それとも、ここまでしか頑張ってもできません。もうここの9万人という数字を見たときに、伊勢市の発展のイメージも全くできませんし、僕の個人の感想としては、夢と期待を持ってないんですけ

ども、これ何のためにつくられたのかちょっと聞かせてください。

◎品川幸久委員長
情報調査室長。

●浦井情報調査室長

人口ビジョンにつきましては、総合戦略を立てていく上での基礎とするもので、こういうものをつくるっていうようなところが国のほうからも話があったと、これは議員もおわかりのとおりやと思っておりますので、その点は、説明に値しないだろうと思っておりますけれども、先ほど説明させていただきましたとおり、ことの発端は、総合戦略ではございますけれども、人口のほう、減少を推計いたしますと、9ページに示すとおり、このまま推移いたしますと6万6,000人、というところございまして、それでは、将来の展望するのに、一体何人がいいんだっていうところになってまいります。

7万人がいいのか、8万人がいいのか、はたまた10万人がいいのかっていうことがございますけれども、それにつきましては、将来を展望するということでございますので、ある程度、こちらのほうとしましては、根拠を持ちながら、数字を出すべきだろうというところから、今回このような調査と分析をしまして、9万人という数字が導かせるんじゃないかというところから、施策をいろいろ取り組むことによりまして、2060年に9万人を伊勢市としては展望できるというところを書かせていただきました。

こちらについても、それぞれ、合計特殊出生率のほうと転入転出者数のほうが、それぞれ、仮定としております年度それぞれで、こういった目標といいますか、それぞれの数字を達成したという仮定のもとで、2060年に9万人になるというようなところを展望というふうに書かせていただいておりますので、こちらの展望については、仮定からの計算値だと言ってしまえばそれですけれども、こういったところを伊勢市の将来展望というようにおきたいと思っております。以上です。

◎品川幸久委員長
暫時休憩いたします。

休憩 午後1時36分

再開 午後1時37分

◎品川幸久委員長
休憩を解き、会議を続けます。
野崎委員。

○野崎隆太委員

あとですね、もう一件お聞かせいただきたいんですけども、これ、若者の人口の流出ていうようなことが課題で、社会増減の抑制ということでちょっと書いてあるんですけども、若者がですね、いわゆる3大都市圏とかですね、いま4という言葉もありますけども、

都市圏に出てく、なぜ出てくのかっていうことを、どのようにお考えかをちょっともう1回改めてお聞かせいただけますでしょうか。

◎品川幸久委員長
情報調査室長

●浦井情報調査室長

高校生さんのほうに意向のアンケートを取っておりました、38ページのところで、そういった卒業後の就職した場合の居住先とかも聞かせていただいております。

こちらのほうでいろいろと分析もさせていただいたんですけども、ただ、伊勢市にお住まいの方、伊勢市に住んでいる高校生の方、伊勢市外から通ってみえる方、それから就職をする方、その後、大学に進学してから就職される方、それぞれの考え方っていうようなところで、希望のほう、考え方というのを聞かせていただいた数字が38ページのほうに記載をしております。

ただ、学校の方へのヒアリング調査をいたしますと、地元志向が非常に強まっておるといようなところを、ヒアリングのほうからも聞かせていただいております、42ページのほうに、教育機関へのヒアリングのほうを聞かせていただきますと、地元で働く場所がないので、とりあえず大学へ行って、進学をして転出していくケースがあるというところも聞かせていただいておりますので、また、皇學館大学のほうへ聞かせていただきますと、自宅から通勤できる範囲での就職を希望する方なども、地元志向も強まるといようなところも聞かせていただいております、地元で働きたいといような希望はあるものの、就職するところが少ないんだ、というところから否応なしに大学のほうに進んで、そのまま帰って見えない方が多い、というようなところを分析として、記載させていただいております。以上です。

◎品川幸久委員長
野崎委員。

○野崎隆太委員

今就職先が少ないという話もございましたので、僕はこの資料全部読んだ中で、恐らく一つ二つ勘違いをされとるんじゃないかなと思うんで、あえて指摘させていただくんですけども、就職先が少ないというのは、単なる数の問題じゃないと思うんですね。例えばその、伊勢市の企業に就職をして、20代で一千万稼げる会社がありますか。最終的に、同族経営でも何でもなく、社長までポポンと行けるような会社がございますか。独立開業できるような、下地を作ってくれるような会社がありますか、という話をしたときに、ないですよ。

例えば、「キーエンス」と言われるような、よく必ず出てくるような「キーエンス」っていう会社がありますけども、ああいった会社がありますかっていったら、ないですよ。ここでいう就職先が豊富であるないっていうのは、数の問題じゃなくて大きな質の問題が一つあると思っております。もう一つ、若者が出てくるときに就職先がという話があったんです

けども、この39ページのアンケートと、次の40ページに似たようなアンケートがあるんですけど、ここで、若者が数字があまり高くないところで、伊勢の人は意外と高い数字が出ておるところで公園と緑の自然環境が良いってところがあるんですけども、公園緑地が整備されてる。これとかその下のスポーツレクリエーション施設が充実している、レジャー娯楽施設が充実しているとか、まちのイメージが良い、これあんまり高い数字ではないんです。

要は、若者が満足できるまちづくりができないというのが、根本じゃないかな、と僕は思っております。

そのアンケートの結果が出生率がとか、その就職先がとかそんな話じゃなくて、もっと、僕はその、今行政が現時点で若者の期待に耐え得るまちづくりができてないということい、もっと僕は真剣に認識をするべきじゃないかなと。その点に関する反省がちょっとどこにも僕には感じられないんですけども、これは例えば、ゲームセンターとか24時間あいてるカラオケが何店舗あるとか、そういうことも含めて、どういう形で若者がこのまちに住みたいと思うかということの調査とか、そういう記載もあまりないんですけども、そのあたりどのように認識されてます。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

はい、ただいまの御指摘でございますが、そのことに関しましては、こういった数字ではあらわれておりませんが、いろんな、皆さんとお話しする機会にですね、例えば、テレビでコマーシャルしております、名前出してどうかですけど、娯楽施設、そういったものがあれば、そこでよかったというか、レクリエーションもできますし、出会いの場にもなるというふうな、御意見をいただいたことございます。

そういった視点も、まちづくりの中では大切かというふうに理解しておりますが、そういう部分は、この中ではよいところがございます。

◎品川幸久委員長

野崎委員。

○野崎隆太委員

2、3点だけ聞いて、もう今日はおしまいにしようかと思うんですけども、もう一つ大切なこととして、ここで伊勢市がさまざまな特色というか、これが伊勢市の強みであるということでアンケートの中で挙げられておるんですけども、例えば子育ての施策なんか取ってしまえば、よそが同じことをしたら全く強みでも何でもなくなる、愛着の話でも当然そうだと思うんですけども、これ他市のアンケートとかそういったものの結果ってどの程度把握されております。

◎品川幸久委員長

情報調査室長。

●浦井情報調査室長

今の御質問に対しましては、他市のアンケートについての把握はしておりません。

◎品川幸久委員長

野崎委員。

○野崎隆太委員

そうであるなら、他市の特色もわからなければ、本当に伊勢市の特色が何であるかというの、僕にはわかってないんじゃないかなと思うんです。何でこのまちに住まないかんのか。別に鳥羽でもいいじゃない、別に松阪でもいいじゃないか、名古屋でもいいじゃないかと。

何で、伊勢市に住む必要があるのかっていう質問が、根本的に僕はこれ欠落しとるんじゃないかなと、この資料の中で、どうしても伊勢市に住まなきゃいけない理由が、感じられない。だからこれを強くしようっていうのが、やっぱり先にあって初めて、みんなここに住んでくれるのかなと、私は思っております。

なのでその、単に出生率を上げるとか、これから仕事する職場をふやすとかじゃなくて、なぜここで働かなきゃいかんのかとか、なぜここで子供を産まなきゃいかんのかとか、そのためにどういうまちづくりをするのかとか、そういった根本的な視点がちょっとこの資料からは僕は欠落してるかなと思いますんで、単にその数字でこういうふうな形をしたら、9万人保てますっていうじゃなくて、こういうことしといたら何もしなくても9万人保てますっていうようなまちづくりのビジョンが、先じゃないかな。そういう記載がやっぱりない資料というのは、僕としては非常に残念かなと、思っております。

あともう1点最後に一つだけお聞かせください。

この中には教育の記載がございません。

子供を産むことを、1番の使命、よしとするというような形で、例えば今までは子供を産まない選択だとか、働くことの重要性というのを教えるような話の施策も特に男女共同参画の中でありましたけども、伊勢市としては子供を産んで欲しいのであれば、それらの教育の記述もあってもいいんじゃないかなというふうなことを僕はちょっと思っただけですけども、子供を産むことの重要性を、これから子供をふやしていくことの重要性を指導してどういうふうに伝えていくのかっていうのが、考えだけあったらそれだけ聞いておしまいになります。お聞かせください。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

ただいまの御質問でございますが、ややもするとですね、合計特殊出生率を高い水準を置くと、産めやふやせやっという議論になりがちやっというふうな御指摘もいただいたこ

とがありますが、そもそも結婚観であるとか、家族観に対しての子供たちの考え方っていうのが、それなりにあればですね、そういった、希望が芽生えて、最終的に希望をかなえるということで、この章は、基本目標のほうは設定をさせていただいております。

今、御指摘いただきましたような、結婚とはどういうものかとか、それから、家族とかどういふものなのかっていうことにつきましては、特に、ここに記述はございませんけれども、策定の過程の中では、教育委員会とも話をしまして、そういったものについては、例えばその学校教育の中で、触れられるというふうな、話もございましたので、ちょっとその部分は、弱うございましたけれども、そのことについては、認識というか意識は持っているところでございます。以上でございます。

◎品川幸久委員長

他にご発言はありませんか。

世古口委員。

○世古口新吾委員

私も、ダブらないように若干質問させていただきます。

伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略最終案、及び伊勢市の人口ビジョンの案について、最終案にしては、非常に具体性に乏しいのではないかな、このように私これ見せてもらいまして思いました。

そうしたことからやっぱりパブリックコメントでも出ておりますように、一人しかパブコメの照会がなかった。この辺についてやっぱり具体性に乏しいから、こういった結果が出たのではないかなと、このように思っておりますけれども、執行者としてどのように考えておられるか。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

ただいまの御質問ですが、野崎委員のほうからも御質問ございまして、私どもはこういうパターンで策定をされて、他の自治体とか国とかもこういう形で示され、総合戦略が策定されておりましたので、このような形で提示をさせていただきました。

具体的な内容というのは、例えば、何をするのかというところに関しては、各施策基本的方向の最後に、具体的取り組みということで、事業に近いものを抽象的ではございますけれども、記載をさせていただきました。と言いますのも個別の事業なりますと、毎年こう予算審議の中で、確定していくような内容でもございますので、そのあたりは考慮して策定したつもりでございますけれども、結果的に1名ということですね、こういった今後の方向性を示すものについて、寄せられた意見が、こういった御意見で数も少なかったということに関しては、情報提供のあり方、提示の仕方について、ちょっとまた工夫が必要であったなあというふうには思っております。以上でございます。

◎品川幸久委員長
世古口委員。

○世古口新吾委員

この資料を見ておりますと、現状分析については、説明のとおりであると私も思っ
るわけでは
ないかな。

5原則の中におきましても、将来性とか、地域性を中心に具体的施策の提起を、も
っとして
いくべきではないかな。

考え方について、そのように思っておりますが、その辺につきまして、どのよう
に考
えておられるか。

◎品川幸久委員長
企画調整課長。

●辻企画調整課長

はい、ただいまの御質問ですが、先ほど御説明をいたしましたように、個々の具
体的な
取り組みにつきましては、具体的取り組みということで幾つか、現時点でも、列記を
させて
いただいておりますが、ちょっとわかりにくうございますけれども、等ということで、
最後、その都度その都度で、予算審議予算としてですね、事業として上げていく
ものが
あればこちらに追加等させて、この趣旨に合ったものを追加とさせていただくとい
うふう
な考えもございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

◎品川幸久委員長
世古口委員。

○世古口新吾委員

人口ビジョンの関係ですけど、2060年に9万人ということで、非常に6万な
にがし
から、高い位置づけをされておるわけですが、非常にこれらについても大変な
こと
であると思ひます。これらにつきましては、やっぱり雇用が、最終的には雇用が
大き
く雇用によっていろいろ変わってくると思ひます。

そのためにはやっぱり、大企業誘致してもなかなか地の利の関係とかいろ
いろ
な関係で来てもらい難いというのが過去の実態であると思ひますんで、や
はり
地元企業の育成について全力を挙げて、やっぱり安定雇用の創出について
努
力していくべきではないかな、このように思ひます。

そして、いろいろ地元の中小企業の方とも接触する機会があるわけ
です
けど、非常に地元の中小企業は、ヒイヒイ言うとするのが実態ですんで、
その
辺もやっぱりもう少し、心に留めていただいて、雇用創出に力を入れて
い
くべきではないかな、とこのように思ひますが、その辺についてお聞かせ
い
ただきたいと思ひます。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

● 辻企画調整課長

はい、ただいまのご指摘、御意見ありがとうございます。この中でもですね、例えば、具体的に基本目標1、安定した雇用を創出するの基本的方向1の中で、具体的施策が幾つかお示しておりますけれども、御指摘いただきましたように中小企業、小規模事業者への支援ということも重要な項目と位置づけしております、ここにもあげております。大企業以外にもですね、例えば伝統工芸を振興したりであったり、ものづくり産業というのがございますので、そのあたりの活性化を図ったり、あるいは内発型といいますか、創業支援、そういったものも含めて、雇用の場の確保、あるいは、農水産業のほうもですね、これは別途になりますけれども、基本的目標、基本的方向の2として、そういった働くということについては、このように、取り組みをあげさせていただいておるところでございますので、よろしくお願いを申し上げます。

◎ 品川幸久委員長

他に御発言はありませんか。西山委員。

○ 西山則夫委員

少し、私も質問させてください。

このまち・ひと・しごと総合戦略の関係で、今御説明いただいた基本目標4つあるんですけども、この中に目標値の年度はですね、少しバラけているということは、この27年から31年ということに理解しとるんですが、その点について、何か意味があるのかまずお聞かせください。

◎ 品川幸久委員長

企画調整課長。

● 辻企画調整課長

数値につきましては、基本的には、なるべく遅い最終年度に近いもの設定させていただけばと思ってたんですけども、ものによってはちょっと設定しにくいものもございましたので、そのあたりは、基本的に合わすというスタンスを持ちつつも、可能な範囲でこのような設定になったということで御理解いただきたいと思います。以上でございます。

◎ 品川幸久委員長

西山委員。

○ 西山則夫委員

気持ちは理解できるんですが、そうすると、何か想像で皆数字をあげてきたのかなという受け方をするんで、やはり、これは自信を持って出した数字ですよってということなのか、いやいやこれは推計値ですからということなんか、そこら辺は、はっきりしていかないと

数値というのは微妙に変化してきますから、そこら辺はぜひ、受け留めておいてほしいと思います。

関連して、それぞれですね、重要業績評価指標というKPIで出されて、最終年度の数値目標は、出されているんですが、これ毎年、国へ実施、実績を報告をするという義務はあると思うんですが、その点を再確認させてください。

◎品川幸久委員長
企画調整課長。

●辻企画調整課長

私の認識が間違っておるかもしれませんが、国への報告はなく、それぞれがですね、こういうPDCAの検証サイクルを設けましょうというふうなことになっておりますので、最終的な、報告がこの31年度末にあるかわかりませんが、年度年度にそういった報告があるというふうには、伺ってないところでございます。

◎品川幸久委員長
西山委員。

○西山則夫委員

私の勘違いだったかわかりませんが、例えばこういった総合戦略をつくって、国へ出しますよね、今回。その中で、いわゆるフリーパス、フリーで認められるものなのか、審査があるのかということが、少し定かでないんで、そこら辺を少しお考えを聞かせてください。

◎品川幸久委員長
企画調整課長。

●辻企画調整課長

失礼いたしました。先ほどの御質問につきまして、実施計画というものでですね、ちょっとこの中にお示しできてないものがあるかわかりませんが、26年度の取り組み、先行型の交付金でいただいたものに関しては、国のほうに今年度どこまでできるかっていう数値をあげておりますので、それに関してはこれとは別途のものがございしますが、それに関しては報告といいますか、必要になってくるかと思えます。

それ以外のものについては、現時点ではまだその交付金が26年度補正でいただいて、来年度、新型交付金が交付されるというふうなお話も伺っておりますので、それに関してはまだ、詳細にそういった内容の説明はございません。1,080億円程度が概算要求で盛られて、2分の1が地方公共団体の負担であるというふうなお話までは伺っておりますが、それ以上詳細な内容は、現時点では把握してないところでございます。

◎品川幸久委員長

西山委員。

○西山則夫委員

わかりました。少し私も誤解していたかなと思います。

その点については、理解させていただきました。

それとですね、最後の効果検証の仕組みというところで、いろいろ検証体制をつくっていただくということになるんですけども、4年先5年先を見据えた目標値があって、それまでの間は具体的な数字はないわけですね、年度ごとに、だから5年先にはこうしたいという数字だけだと思うんで、そういったことを、やはり1年度で、ここまで進んだよ、いやここは進んでないよ、というような検証をね、有識者会議も含めて、意識しやないかん。

外部有識者を含めて、年度ごとに検証されていくというお考えはあるのかどうかとか、お聞かせください。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

ただいまの御質問ですが、御指摘のように、現時点では有識者会議の皆さん方に毎年度その進捗状況のほうも検証を内部で当然しながら、外部の有識者会議の中にも検証していただくような、仕組みを考えておるところでございます。

◎品川幸久委員長

西山委員。

○西山則夫委員

わかりました、ありがとうございます。

ぜひ、そういったことも含めて議会にも、その都度、やはり検証結果も明らかにしながら、進捗状況を見てみたいと思いますので、ぜひ御理解いただきたいと思います。

次に、どういう言い方がいいのか少しあれですけど、この総合戦略を市がつくっていく過程が今あるわけですけども、これを市民の皆さんに伊勢市の総合戦略はこういうものですよ、という周知の方法とかですね、伊勢市としてはこういうことをやっていますよということを、どのように知らしめていくのか、周知していくのか。

先ほど出てますパブリックコメント、というのも、1件しかなかったのが悪いか良いか別にしても、やはり関心がなかったということが大きいと違いますかね。だからそこら辺を市として、市民のみなさんにこのことをどう知らしめていくのか。

後に出てくる人口ビジョンも含めてね、自信を持って、市民のみなさんにこういうことを、放っておくとかこういうことなりますよ、ということで市はこういうことをやりますよということの、手法ですね、それは現時点どのように考えておられますか。

◎品川幸久委員長

企画調整課長。

●辻企画調整課長

この総合戦略人口ビジョンにつきましては、将来の姿をお示しして、将来を予測されるのでいろんな手だてを、講じていくというふうなことで、人口ビジョンについては国のほうも言っておりますように、国のほうですと、国民が共通理解、認識を持ってこれからの取り組みにいろいろ関わっていただくというふうなことも、必要ではないかということでございます。

当然、伊勢もこういうふうな人口ビジョンを提示をしてですね、市民の皆さんにより関心を持っていただいて、市民の皆さんにやっていただけること、あるいは民間の企業、行政、いろんなところで総合的に取り組んでいくべき内容やと思います。

ですので今、御指摘のありましたような、広報・周知というのは大事かと思います。

現時点ですぐに、具体的な取り組みまでは、浮かびませんが、例えば一般的な広報であるとか、ホームページであるとか、ケーブルテレビであるとかそういったもので、周知のほうは、やってかなあかなという思いはございます。以上でございます。

◎品川幸久委員長

西山委員。

○西山則夫委員

大変難しい問題だと、手法というの、変にあおってもいけませんし、しかし、現実的にこうなってくんですよということを、知っていただくということも大事な大切なことやと思うんで、その辺のやり方というのを十分検討していただきたいと思います。

次に、人口ビジョンの関係で実は、2011年の2月に、鈴木市長から20年30年に向けての人口ビジョン、2010年から2030年ですかね、人口ビジョンが資料としていただいているんですけども、このときに出された資料、数字というのは、かなり中学校区別、それから自治会別いろんなところの調査されて、当時の出されているんですが、このときの資料と今回調査された資料、人口ビジョンの統計資料というのは、これとほとんどニアリーなのか、先ほど誰か御質問あったように、年度が変わってきてるんで、考え方というのが少し変わって、数字も少し乖離があるかどうか、そこら辺、原本になつとるのかどうか。

◎品川幸久委員長

情報調査室長。

●浦井情報調査室長

今、西山議員から御質問ありましたものは、平成23年の2月に作成しました、「将来の伊勢市のすがた」といったものでございます。

こちらにつきましては、作成した目的は、2010年を基準に今後20年間の、将来人口を推計したものであるということでございまして、人口ビジョンのほうは、そういった推計もしながらも、将来を展望するということですので、位置づけが少し違っております。

それと、推計期間も「すがた」のほうは2030年、今回2060年、それから分析の方法につきましても、「すがた」のほうにつきましても、社人研がやっております、自然増減の設定には準拠したものの、社会増減といったものは考慮しておりません。

今回の人口ビジョンのほうは、自然増減、社会増減両方とも採用したというところです。

それと、人口ビジョンのほうが、社人研の計算式を使ったんですけども、こちらは基準とする人口が国勢調査の人口です。

「すがた」のほうについては、住民基本台帳登録の人口ということでございますので、ベースとしてみたものも違いますし、推計の仕方も違っております。

細かい話を言うてしまいますと、前提条件として、0歳から4歳の男性女性男の子の子ども、「すがた」のほうでは一対一のところが、人口ビジョンの社人研のほうは、男の男性のほうは105.41、女性100に対し105.41ということで、設定の仕方も違っております。

そういったところから、基準としたものと計算とした根拠というか、計算式も違っておりますので、一概に合わせるということではできておりません。

ただの「すがた」のほうで出しておりました、2030年の人口推計は11万4,748人といったものを出しておりましたが、社人研のほうで準拠した計算式におきますと、2030年は10万5,926人というふうなのが、社人研準拠のほうで出してくる数字です。

今回の人口ビジョンのほうでの展望としましては、11万800人といった数字は、展望上の人口ということになってまいりますので、少し見比べるとというような部分につきましてはちょっと考え方が違っておりますので、難しいかなというふうに思っております。

以上です。

◎品川幸久委員長

西山委員。

○西山則夫委員

御丁寧な説明ありがとうございます。

私も、比較しようかなと思ったんですけどなかなか多岐にわたるとるんで、数字の比較ができなかったんで、きょうお聞きしたんですが、やはり、これが出されたときに、当局として、やっぱりこれから伊勢市のあり方、姿というのをどうしていくべきかということ、多分検討されたと思うんですよね。施策をするにしても研究してください参考資料として届けますということになっておるんですけど、やはり、これから人口ビジョンをこうやって、きちっと資料として出されて、これからの施策をやるんで、やはり、ビジョンであるんでやはりそれを生かしていくためのね、これから努力が必要かなって私自身思っておりますので、そういうことも申し据えて終わりたいと思います。ありがとうございました。

◎品川幸久委員長

10分間休憩いたします。

休憩 午後2時03分

再開 午後2時12分

◎品川幸久委員長

休憩前に引き続き、会議を開きます。

他に御発言はありませんか。

野口委員。

○野口佳子委員

私は、出会い結婚への支援というところで、ひとつお聞きしたいんですけども、この間18日に伊勢出会い支援センターの開所式に出席させていただきましたときに、ほんとにこのすばらしい場ができておりまして、大変これから今後、人口がどんどん減っていく中で、やはり、2040年からは2.1人がずっとそれが推移していくというのを聞かしていただきました。その中で、この出会いセンターで、ここのところの、目標値ですけども、これが平成30年の実績で800件というのが書いていただいているんですけども、今、現状というところは何もわかりませんが、これはどのようなところでこの800件というのがでてくるのでしょうか。

◎品川幸久委員長

市民交流課副参事。

●鈴木市民交流課副参事

はい、この800件でございますが、センターの体制が今2人が常駐で1人が非常勤ということで3名体制で行っておりますが、今週4日間開けておりますが、その体制の中で、1日に相談できる件数が、4件程度かなというふうな試算の中で、年間800件というところを出したところでございます。

◎品川幸久委員長

野口委員。

○野口詩子委員

そうしましたときに本当に、今結婚しないという方もたくさん増えておりますし、いろんな人たちに聞かせていただきますと、本当に30代の女性の人でしたら、仕事をしっかりしてみえる方は、結婚もどうですかっていても、いやと言われる人もたくさんいらっしゃいますので、こういうことをしていただきました中で、この800件も、この数値をあげていただいておりますので、これは本当に、情報ですか、皆さんに情報をしっかり流していただきませんか、ここにきていただくことができないと思うんですけど、どのような方法をされるのでしょうか。

◎品川幸久委員長

市民交流課参事。

●鈴木市民交流課副参事

はい、今ですね、広報にも、掲載させていただきました。その後ですね、労働関係ということで、連合のほうにお邪魔をしまして、こういうセンターできましたという、ご紹介もさせていただきましたりとか、商工会議所のほうでも、ご紹介をさせていただいたりとか、これから、その委託をしております業者のほうも各企業さんいろいろ回っていったりとかっていうふうな中でも、紹介をしていきます。市のホームページとか、いろんなところで、どんどん広めていきたいと思っております。以上です。

◎品川幸久委員長

野口委員。

○野口佳子委員

このところに具体的な取り組みのところで、セミナーとも書いていただいているんですけども、この開催をどのように考えて見えるのでしょうか。

◎品川幸久委員長

市民交流課参事。

●鈴木市民交流課副参事

セミナーですけども、今月28日に第1回目のセミナーをその委託業者のほうで企画をして開催をすることになっております。そんなふうにはですね、まず最初1回目は、笑顔の作り方とか、人との話し方とかっていうふうな、そういったことが苦手な方には、そういうところ初歩的なところも必要だろうというところで開催をしていただきますが、これからまた相談とかの中からも、どういった内容が必要かというふうなところも検討しまして、いろんな方面の研修セミナーを開催をしていってもらうようになっております。以上です。

◎品川幸久委員長

野口委員。

○野口佳子委員

ほんとにこの2060年に人口9万人というふうに書いてもらってありますので、これに向かってほんとにがんばっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

◎品川幸久委員長

他に御発言はありませんか。

よろしいですか。

御発言もないようですので、自由討議に入ります。

この問題につきましては、今まで、少子高齢化と言われながらですね、非常にどんだけの数字になるかが示されずですね、今回、示された非常に衝撃的な数字でですね、非常に

重いもんやと思っておりますので、ぜひとも議員の議員同士の討議ですので、議員さんの御意見をこの場所で交わしていただきたいと思っております。

順番にあてていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

野崎委員。

○野崎隆太委員

私個人としてはですね、この予測が正しいかどうかというのは、本音を言うと少し微妙なところがございます。

伊勢市の数値がどうのこうのというんじゃなくてですね、こういうと楽観的と言われるかもしれませんが、私個人としては、日本全体も、ここまでは下がらないんじゃないかなというふうな、形で予測をもっております。

そのような中で、この資料をもとにというのはなかなか難しいかなと思うんですけども、それでもやっぱりある程度は人が減るんで、それに関して、対応していかないかというの切に思っております。

その中で、やっぱり、1番重要なことはですね、何よりも、子供を産んでもらうことというのが、僕はある意味では重要なのかなというふうに思っております。

例えばその僕は当然、男女共同参画に反対なわけではないんですけども、例えばワークライフバランスというような形で、この中で目標があるんですけども、男女がどんだけ共同に家事をするかというよりも、どちらかといえば、ワークライフバランスの中では有給休暇の消化率であるとか、どうやって家庭での余暇時間をとっていくかとか、残業がどれだけ減らしているかとか、そういうふうな形で、何をすれば子供をつくるのか、ある意味では出会いがなければ、子供もできなければ、仕事ばっかしとっても絶対子供もできないで、そういうような視点がやっぱりちょっと、伊勢市というか日本全体で欠落をしているのかなと、重要なことは、どういう機会があれば結婚をして、どういう機会があれば子供が産むことができるのか、1番の目的、本来の人間の目的が何であるのか。

今、日本の課題として、子供を産むことを解決するために全力であるのかどうなのかっていう検証が、ちょっとこれからは伊勢市では必要かなと、私個人としては思っております。

討論となるか怪しいところですけども、以上でございます。

◎品川幸久委員長

黒木委員。

○黒木騎代春委員

もう質問でだいたい言わせていただいたんですけど、人口の予測の方向性なんですけど、この間言われた消滅するというようなことは、若干そのオーバーに過ぎるといふかね、私としては行き過ぎじゃなかったかなというふうに思います。

それで、今全国的には、人口減少回復の兆しというところがですね、先ほど言われた島根県とか、ああいうところでもより困難だと思われた山間地域とか離島でですね、顕著になっているというふうな、そんなようなことも農業新聞なんかにも報道もされておる

わけですわ。

そういう点でどういう、ここでは県と自治体がですね、地域も一体になって協働の取り組みが、効果が現れたってというような評価をしとるわけで、そしたらどんな、なかなか成功事例が少ないと思う中で、どういう取り組みをやとるんかってことを、私らもちょっといっぺん勉強にいかないかな、というふうには思います。

それから、これは、委員会が違いますので、所管が違うということで、駄目出しがあるといかんと思ったんで、言わなかったんですけども、この人口ビジョンのですね、48ページに産業分類別の男女別の従業地区分ていうのがありますね。

この中には、特にその女性のですね、女性はキーポイントと言われてますけれども、その医療福祉の分野では、市内で働く女性が多いってというようなね、こういう指摘もこの人口ビジョンの中にあるわけで、やはりここに相当スポットも当ててですね、この産業政策の分野で医療福祉、医療福祉といいますと、なかなか予算が取られてですね、負担が重いというような印象を、大体一般的には、今まで政府が医療費が何十兆になったかということで、そういうマイナスのその捕らえ方をされる習慣がついとる場合が多いんですけども、例えばその最近の産業連関表なんかを使ったですね、そういうその経済効果、これは、全産業の平均数値よりもですね、医療や福祉の分野が飛び抜けて、雇用にあたえる影響なんかは大きいというような、そういうことも、常識になってきとるわけですね。

医療・福祉は何か、こう税金ばっか使ってなんか後ろ向き、財政の面では、そういうことではなしにですね、やっぱり、雇用も生むし、所得も生むし、結局は税収となって帰ってくるという、そういう、プラスのサイクルがですね、十分可能性があるということで、伊勢市全体の産業、観光も大事なんですけども、こういう分野でも、やはりこれからは、厚くですね、取り組みを、こういう客観的なデータに学んでですね、取り組んでいただく必要があるんじゃないかなというふうには思います。

◎品川幸久委員長
西山委員。

○西山則夫委員

今回出された戦略とビジョンの取り組みについては、私は努力をいただいたなということで思いますが、まずこの、まち・ひと・しごと創生の総合戦略そのものが、やはりあの、1番最初にも書いてあるんですが、東京圏への一極集中ということの今、日本のあり方を解消していくということを人口問題で言ってるんですが、なかなか難しい問題ではなからうかなっていうふうに思ってます。

それはもう日本の社会的構造を変えていかなければ、それは、大都市や東京圏へいく若い人の流出は避けられない。そういう、大学生も含めてですけども、思っております。

だから、否定的には、あんまり言いたくないんですが、かなり解決できない難しい問題ではないかと思っております。

こういったように地方で地方自体で総合戦略をつくっていく、去年ですか、秋ごろから急に浮上ってきて、ことしの予算のときも、補正予算で議論をしましたがけれども、何か、国からは地方が頑張れということを使うんですが、それは交付金のためであって、本当に

地方に対して国の暖かい手が伸べられるかっていったらそうでもないような、気がしてなりませんので、そういった方法がいかなもんかということ进行思います。

しかしながら、伊勢市として、これからの将来見据えた上では、こういった施策も打っていかざるを得ん、打っていかなきゃならんということも重々、理解しております。

今、黒木委員がおっしゃったように、例えば福祉関係の仕事、私は以前、公契約条例の問題でも申し上げましたが、建設事業に携わる若年労働者、青年労働者っていうんですかね、若年労働者の数が圧倒的に低くなって、そこに働く人の希望が少なくなっている。それは何だというと、雇用の要請はあるんですけども、働きたくない、賃金が安い、給料が安いといったことが、ある部分ネックになっているんじゃないか。

そういった場合、雇用確保といってもなかなか労働条件の問題とか、今、野崎委員言ったように、いろんな残業の問題とか、いろんな要素があって、簡単に雇用と言っても、その中身を、企業の中身を見ていかないと、いけないんじゃないか、それは行政がどこまで手を出せるかということがありますけども、そういったことも、見ていかなければならん問題かなと思います。

人口問題、今日も昼のニュースで厚生労働省が発表した人口は8千数百万で、特に厚生労働省ですから、言うのは雇用の確保、職場の確保、そういったものが本当に避けて通れん時代になってきているということ进行、やはり我々も認識している必要があると思いますし、ただ人口がこんだけになったからというんではなしに、そこに住む個人、人がほんとにそこで、なんて言うかな幸せっていうんか生きがいを持って働ける地域、それが9万だろうと、6万であろうとわかりませんが、やはりそれぞれの市民がそこで伊勢市に住んでよかったという、思いに駆られるような施策を我々は追求をしていかなければならんではないかというに私は思います。以上です。

◎品川幸久委員長

世古口委員。

○世古口新吾委員

この問題につきまして、政策の5原則に対する分析と高い人口ビジョンの関係についても、高い設定をいただいておりますことは非常に大変良いことだと認識をいたしております。

また、目標達成のためには、先ほども若干、申させていただきましたが、雇用の場が安定雇用の場を、いかに作り出していくか、これが第一であると思っております。

これさえ実現できれば、人口減少に歯止めがかかりますし、またほかのいろいろな5原則のことにつきまして、雇用がしっかりと安定すれば、地域に活気を呈しますし、また経済的な活気も出てくる、このような町もにぎやかになる。

そしてまた、そこに住む人も希望者も多く出てくるということで、非常に雇用の安定確保が一つの大きな基本であると、私は考えております。

やはり日本に限らず、全世界においても、先進国においては、非常に少子化がどの国においても進んでおるといことも聞いておりますし、いかに少子化を歯どめするかということも大事なことでございますが、やはり、今後の運用によっては、希望も出てくるのではないかな、このように思っております。

しっかりと、伊勢の地域性も含めて、目標を設定していただいて対応していただきたいな、とこのように思います。以上です。

◎品川幸久委員長

野口委員。

○野口佳子委員

私も今言わせていただきました、伊勢出会い支援センターなんですけども、ほんとうに私行かしてもらいました時に、やはり、私たちみんなが努力をせな、これはそのところに行っていくことができないと思いますので、私たちも今後いろんな人にあっては、そういう話をしていかないかと思っています。

広報いせや、いろんなどころで言うていただくだけでは、なかなかそこに皆さん方が来ていただいて、いろいろな相談をしていただくっていうことができないと思いますので、これは絶対にみんなで頑張っていきたいと思っておりますし、もう一つなんですけども、空き家対策なんですけど、この間テレビを見ておりましたら、そのところには、空き家のところを直して、そこに人が住んで、ここに住みたいっていうところっていうのをつくっていただいたというのを見せていただきましたし、広いところでしたらそこに皆さんが集まって、子供たちもいっぱい集まってきてというので楽しんで、いろんな活動をされているのを見ましたときに、やはりこのこら辺のところにも、人がいっぱい、まずは伊勢市に来ていただくということは、子供を産むだけでなく、またそこに移住していただくというところの大切さというのを知りましたので、ここにつきましても、みんなで頑張らなければいけないと思いました。以上です。

◎品川幸久委員長

岡田委員。

○岡田善行委員

私のほうからですが、今回のこの件で議員間討論ということですが、私の場合討論になるっていうよりも私個人の見解という形でしゃべらせていただきたいと思っております。

先ほどから話を聞いておりますが、この中で、出生率2.1、かなり厳しいような数字を出しているところもあるなか、また空き家対策助成金と、シティプロモーションこちらとしては、かなり比較的簡単なものではないかと思っております。

こういうことも含めてですが、まずは出生率を上げるということを考えますと、やはり雇用の確保が必要だと思っておりますし、また、先ほど野崎委員が言われたように、やっぱり、賃金というものも必要なことになってくると思っております。

これに対しては、行政だけでは、何分できないことだと思っております。

そういうことを考えておりますと、やはり民間とのタイアップを含めてもっとそれなりに連携を取っていかなければならないと思っております。

今回出てきた資料の中ですが、この中で見ますと、確かに具体的な内容はそれほど出しておらないと思っておりますが、やはり市当局側もこのような目標を立てております。

そう考えると、それなりの計画及び予算措置をとる予定だと思っております。

先ほど話の中でも、今議会にも報告するという事聞いておりますので、目標に毎年近づいていくように願いたいと思っておりますし、またこれについては成果を出していただければ、何も意味がないと思っております。

この目標自体を下回らないように注意して、見守りたいと思っております。

以上でございます。

◎品川幸久委員長

副委員長。

○吉岡勝裕副委員長

まずはこのいろんな目標値であったり、いろんなまとめていただいたもの、大変、重く受けとめるべきだというふうに思います。

先ほど西山委員が言われたように、大変、難しいところはあるとは私も思いますけども、これに向かって、ある程度、頑張っていけないかん部分というのはあるんじゃないかと。

しかしながら、すべての人に当てはまるのかということですね、いろんな委員からも意見が出てますけども、僕は大きくなったら、プロ野球選手になりたいんだ、いやいや伊勢に残ってくれと、例えばほかに、官公庁、官公署等いろんなところ省庁へ行って、大学へ出て勉強していきたいんだ、いやいや伊勢市役所に残ってくれ、そういう話がですね、例えばですけども、そういう、夢のないというか、そういうことも、個人的に当てはまる部分、当てはまらない部分いろいろあると思いますけども、やはりその、現状、今、年間500人近くがどんどん人口減少しておるといのが現状だということで、これからも当分はその数字が進んでいってしまうのは、いたし方ない部分がありますけども、やはり子供をふやしていく、また次世代を育成していくこと、そしてまた、ここの市の当市の主幹産業である観光産業がですね、これからもますます発展していくこと、そういったことが、これからの伊勢市に必要なことではないかというふうに思いますし、今回、いろいろ目標設定をした中で、毎年この数値が達成されているのかどうか、いろいろ見直しながらですね、人口がどうなっていくのかということも、確保していかなければいけないというふうに思います。

出生率は、私も、子供2人ですので、貢献はできておりませんが、やはり、いろんなところで、そういった、工夫というか、アイデアというか、いろんなこともみんなが出し合いながらですね、子育てしやすい環境であったり住みやすい環境そういったものをつくりながら、また、雇用も生んでいくということで、いろんなことをこの取り組み、具体的な取り組みですか、ばくっとしか書かれてないところがありますので、これを施策をですね、しっかりとつくっていかなければいけないんじゃないかなというふうに感じております。以上です。

◎品川幸久委員長

私のほうからも、少し。頑張ったら9万人、頑張らなかったら6万6,000人という数字なんですよね。

先ほども言われたけど、手をこまねいていると6万6,000人ということで、有効な施策を行うとしたらその分を一生懸命何とかカバーをして9万人、先ほど言われたように、出生率が2.1ていうとか、そういうのは非常に厳しい数字の上に成り立っておると思うんですよね。

あんまり、こんなは、数字的なことやでっていうて安心はできないと思うんですよね。将来的に背負っていくのは子供たちなので、その子供たちのために何をしてくかというようなことも非常に大事だと思います。

特に子育ての支援についても、野崎委員が、こういう施策は打ったら次はまねをしてくると、たちごっこになるんやけど、そのやるポイントっていうか時期があって、今やらんと、次のときにやろうと思ったときには、もう入ってくれる人が、少なくなってるよね。

それでちょうどそういう子育て世代の人、今結婚された人を伊勢に来てもらおうとすれば、どこよりも早く目玉的な事業もせんらんとと思う。

これはもう多分、当局の人たちは、全庁一丸となって僕は頑張ってもらわないかんことやなと、思ってます。

特に教育、今統廃合しとるけど、学校の統廃合が今沿岸部に中心的に流れとるけどもつと伊勢市全体を見たもののをせなあかんとか、例えば就職の問題はさっき出たんですけど、今伊勢市で就職率が1番高いというのは、製造業というのが、正社員を採ってって、僕は観光は、リーディングの産業やと思ってますんやけど、観光のリーディング産業にひつついとるのは、中小企業で、非常にそこは正社員化しとるかというところでもない部分があります。

そういうところの強化をどうしてくんかとか、例えば、介護もこれから高齢化が増えてきて少子になってくると介護がたくさん、大変になってくると伊勢市の介護課さんも非常に厳しくなってくる。

病院なんかにしても、今2次救急と言うとるけど介護のほうを長期療養型とかほんなんを力入れやなあかんとか違うとか、水道にしても、給水戸数がどんどん減ってきて、老朽管の布設がえがどんどん増えて来ると、財政的にもってくるんかとか、今やられとる市の総合計画というのがあるけどその中で、本来なら、一からちょっと政策を全部見直さないかんのかと、そんなふうに思ってます。

公設マネジメントもそうなんですけど、まだまだ、文章できただけでやられるかやられんかわかりませんし、都市計画的にどんな伊勢市を目指してくんやとか、定住自立圏の進め方はどうなるとるんやというようなことを、やっぱりこう非常にこの数字ていうものは大事なことやと思うんで、私としては、特別委員会、前行財政改革の特別委員会設けてもらってあったんですけど、それは行財政改革を今やとることを見直して行財政改革をしてくんやけど、今度の場合は、これからどんどん打ってく政策も見てかないかんと思うと、本来なら、特別委員会を設けてもいいぐらいの大事なことが、今、提案されたんやと、これは当然市民に数字は行くんで、市民からもちゃんと答えられるように、せなあかんということを、自分らで、これから議会の議員としては、市民の皆さんにこれはどうなるとんのと聞かれたときも、いやそれ僕知りませんじゃなくってね、ちゃんと、市民の方に答えられるようにせないかんと思うと、大変な数字が示されたんやなという、そんな思いがあります。

ですから、せっかく総務政策委員会で、今回の数字は非常に大事なことやなということで皆さん理解をしていただいたんで、今後もしっかりと、発言していただいてですね、当局と議論をしてほしいと思います。

以上です。

◎品川幸久委員長

他に御発言はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎品川幸久委員長

御発言もないようでありますので、本件についてはこの程度で終わります。

以上で御協議願います案件は終わりましたので、これをもちまして協議会を閉会します。
長時間ありがとうございました。

閉会 午後 2時37分